

令和2年度 第3回 高知県環境審議会 総合部会 議事録

日 時：令和2年11月24日（火）15:00～17:00

場 所：高知会館「平安」

出席者委員：一色部会長、長門副部会長、石川委員、今西委員、岡村委員、常川委員、横川委員

1 開会

林業振興・環境部部長あいさつ

2 議事録署名人の指名

石川委員、今西委員を会議録署名人として指名

3 議題

(1) 高知県環境基本計画第五次計画の策定について

高知県環境基本計画第五次計画案について、事務局から資料1～4により説明。

横川委員

各主体の主な役割について、「事業者」と「NPO」を「事業者・NPO」と一緒にすることはかなり無理があります。どちらも民間の組織ですが、営利を目的としている組織と非営利組織を一緒にするのは難しいと思います。

岡村委員

第4章の各施策に「取組の目的（SDGsのゴールズ）」と記載されていますが、SDGsで意味するGoals（ゴールズ）と我々の日常使うゴール（目標あるいは終着点）」とは、意味が違います。「ゴール」とはどのような意味で「ゴール」としたのでしょうか。

事務局（環境共生課）

「SDGsのゴール」については、目標の到達点としての「ゴール」として記載していますが、誤解を招く可能性があるため、「SDGsへの貢献」とさせていただきたいと考えています。

岡村委員

森里川海のつながりを意識し、戦術として耕作放棄地の問題が取り上げられているが、もっと膨らませた方が良くと思います。耕作放棄地の問題は高知県にとって極めて大きな問題であり、この問題を放置して、海、山、川を整備しても意味がありません。人間中心の里をベースにして問題を解決しないと山から海までの連携が途絶えてしまいます。里をどうやって繁栄させ、持続させていくのかという視点で森もあるし、川、海もあるので、人の住む里という意味を強調いただきたいです。たくさんある戦術の中の1つとして里が取り上げられているため、里の部分が極めて弱く感じます。

SDGs未来都市として、国内では29区市町村が登録されています。一方、四国では徳島県上勝町しか登録されておらず、高知県下における登録はありません。高知県の梶原町は、バイオマス等の先進的な取組を行っており、木を使った町づくりに対しては全国から見学者が訪れるのにもかかわらず、取り上げられていません。先進的なところをみて「あのようになろうじゃないか！」というふうに、具体的なモデルを作ってやることも戦略の1つだと思うので、工夫していただきたいです。

事務局（環境共生課）

里を中心として環境問題が起こっていると思いますので、改めて整理させていただきます。

梶原町の取組についても、検討させていただきます。

長門副部長

第3章に「高知家」という言葉がありますが、「高知家」の使い方にルールがあるのでしょうか。

事務局（環境共生課）

「高知家」の使い方について、指針やルールは特にありません。第3章については、特色を出すために、「高知家」という言葉を入れながら整理をしています。

長門副部長

戦略として「高知家」を使うことは良いと思いますので、使うのであれば、もっと明確に「高知家」を押し出していただければと思います。また、将来像については、イラスト等を入れるなどイメージが湧くように整理していただきたいです。

施策展開について、目指すべき将来像ごとに整理しているが、戦略4、5については、目指すべき将来像ごとに整理できるものではないので、戦略ごとに整理した方が分かりやすくなると思います。

第4章の「取組の目的（SDGsのゴール）」は、2つの内容が1つの文章にあるような書き方に見えるので、「取組の目的」と「SDGsの関連」を分けて整理した方が良いのではないかと思います。

一色部長

第4章は、「これまでの取組」「課題」「これからの取組」に分けて整理していますが、レイアウトが並列になっているので関連が分かりにくくなっています。取組の目的は全体に関係するところであり、今後何をを目指すのかという部分にあたるので、「これから何をするのか」が分かるような形で整理していただければいいと思います。

常川委員(1.16)

里の人材、担い手部分が重要であるということで、戦略5の人材育成と地域づくりをもう少し膨らませたらいいのではないかと思います。人材育成について、教職員やボランティアなどの記載しかないので、仕事で環境保全活動を担う人を位置づけることはできないでしょうか。「施策3 環境保全活動を実践する人材の育成」の中で、エコアクション21を取得している会社の教育や里の担い手となる農林業に携わる人材の育成という意味で「キャリア教育」という言葉なども加えて、膨らませられると良いと思います。

「ESG投資」という記載がありますが、投資に関する表現が含まれてないので、「ESGの推進」にした方が、整合性がとれると思います。

目標指標について、現状維持はどうかという点と、環境配慮型事業所の認定数については、5年間で2件増やすことになっているので、せめて1年間に1件、5年間で5件を目指していただけたらと思います。

適切に管理された森林の写真がありますが、適切に管理されているようには見えないので、差し替えて欲しいです。

目指すべき将来像の「自然環境の保全が図られた自然共生社会」として、生物多様性こうち戦略で使用しているイラストを入れることで、他の計画をイメージすることができるので、関連する計画の絵やイラストがあれば、使うことを検討していただければと思います。

石川委員

「高知家」の認知度は高いと思いますので、入れてもいいのではないのでしょうか。誤字脱字があるので、確認をお願いします。

コラムの概要（案）の「三嶺の森を守るみんなの会」の「守る」は、ひらがなです。また、コラムの内容についての要望です。2007年から実施している鹿対策は、林野庁、環境省、高知県がバラバラ進めていました。三嶺の森をまもるみんなの会には、バラバラに進めている行政を1つにまとめる接着材のような役割がありました。NPOには、各主体がうまく連携できないのを連携していくようにつなげる役割があると思うので、そういった点を強調する形で書いていただけたらと思います。

里地里山について、生物多様性を保全するという点では、多様な使い方をしていました。自然を改変し、人間が手をいれることで多様な生物が生息することができる環境を作りだしていましたが、経済的に人間が手を入れる必要がなくなったため、里山から人が減ってしまいました。仕事がなく、自分の生活が成り立たないということが、里山の荒廃の根本にあるので、そこを解決しないと昔の里山には戻りません。ただ、昔の里地里山に戻すことが正解なのかという問題もあります。ライフスタイルが変わってしまっているのので、昔の里地里山に戻すことを目指してもうまくいかないのではないかと思います。梶原町の取組等、優れた取組をクローズアップして、具体的な目標を掲げるとイメージが湧きやすくなると思います。

一色部会長

第3章の目指すべき将来像の中に「Society5.0の時代が到来する」と書いていますが、具体的な施策には落とし込まれていません。環境政策の中でどういう形で応用できるのかを考えていただきたいです。例えば、里山に人を呼びこむ仕掛けとして、里地里山でも仕事ができるような環境づくりがあります。徳島県では、テレワークの拠点を中山間地域につくる取組をしています。こうした取組が、里山の荒廃を抑制することに役立つのではないのでしょうか。コロナ禍でわざわざ人が移動しなくても、様々なコミュニケーションがとれることに気づいたと思います。人が移動することは大きなエネルギーの消費につながります。現在の人や物の動かし方では大量の二酸化炭素を排出してしまうが、人が移動しなくても、通信網さえあれば、二酸化炭素の排出を抑制する形でコミュニケーションがとれるようになったので、そういった技術を環境政策の中でどう位置付けるのかということを検討していただきたいです。

また、化石燃料の消費を抑える方法として、人や物の動きをどう省エネに変えていくかを考え、温暖化対策の中に位置付ける必要があると思います。総理大臣が2050年に実質二酸化炭素の排出量をゼロにするという方針を示し、自動車業界では産業の転換に迫られています。5年間でできなくても、カーボンニュートラルに向けた社会の動きを入れておく必要があるのではないのでしょうか。

3Rの推進については、ごみを出さないこと（リデュース）が一番重要です。3Rと書くと全て並列になるので、リデュース+2Rとすると、重点がはっきりするのではないのでしょうか。

事務局（環境共生課）

Society5.0について、施策までなかなか落とし込めていない状況です。農業では、次世代型農業の話などがありますが、政策として具体的に盛り込めていない部分もありますので、書き方はもう少し工夫したいと思います。

一色部会長

5Gの時代がきて通信速度は今よりも速くなりますが、電波が届かない地域では利用できません。これからの技術がどう進むのか分からないから対応できないではなく、分かっていることに対してどう対応していくかを考えていただきたいです。

事務局（新エネルギー推進課）

地球温暖化対策実行計画の見直しの中で、カーボンニュートラルをどうするのかという議論をしているところです。林業であれば航空写真データを活用して山の地形を把握したり、漁業であれば漁場の予測システムを活用し、燃料代を抑える取組をしています。また、県内のIoT事業者とそれぞれの地域で

の課題のマッチングにより課題解決につなげるような取組もしています。環境基本計画では詳しく触れていませんが、地球温暖化対策実行計画で具体的に掘り下げのことを考えています。

事務局（環境対策課）

3Rの推進について、リデュースが重要ということで廃棄物の発生抑制の取組を進めていきたいと考えています。廃棄物処理法では廃棄物の減量化は市町村の責務であり、県は市町村への技術的な援助をするという位置づけになっています。市町村が実効性ある取組ができるよう、連携してリデュースの取組を進めていきたいと考えています。

常川委員

食品ロスの対応については、環境部局以外が所管と聞きましたが、調整は終わっているのでしょうか。

事務局（環境対策課）

食品ロスについては、県民生活・男女共同参画課が所管になります。環境部局としても連携していくこととしています。

長門副部長

第6章の計画の推進について、どのように推進していくのかが見えにくいなと思いました。各主体の関係性、どのようにアプローチしていくのかがイメージできるように内容を充実させていただければと思います。進行管理の図はあるが、漠然としているため、PDCAサイクルを誰がどのタイミングで回すのか、推進体制との関連性を明確にしてもらわないと本当にできるのかと感じてしまいます。これまでの推進体制の問題点、成果を表して、どういう体制で計画が実行されるのかが分かりやく整理できれば良いと思います。

事務局（環境共生課）

推進体制の表現については、分かりやすい図を示すような形で整理したいと思います。

長門副部長

ぜひ、色んな意見を取り入れて反映してほしいです。PDCAサイクルに組織内部だけでなく、各主体と意見交換、提案の機会があり、反映できる仕組みがあることを位置づけしてほしいです。いろんな人の新しいアイデアや社会の仕組みを活用して、より効果的に計画を実行していけるような形にしてほしいです。

一色部長

施策に実際に取り組むのは県庁内の各部局であり、県民であり、企業であったりしますが、PDCAサイクルの中心となるのはどこなのか、チェックはどこですか、そういった主体が明確に表されると良いのではないのでしょうか。

事務局（環境共生課）

PDCAをまわしていくにあたっては、環境共生課が中心になりますが、事業をまわすにあたってはそれぞれの主体ごとに取り組んでいくことになります。また、取り組んでいく中で見えてきた課題については、随時対応していきたいと思っています。

今西委員

計画の位置付けの中で、本計画と個別計画の関連性が示されており、本計画は、個別計画に対して基本的な方向性を示すこととなっています。PDCAをまわす主体は、それぞれの個別計画の施策をまわす主体となると思うので、PDCAの中に各個別計画が上手く表現され、かつ各個別計画をまわしやすいようにしていただければいいのではないのでしょうか。

プラスチックごみ問題については、全体のプラスチックの量を「減らしていく」と「資源とする」ことの2つの方向性があると思うので、そこを見えるように書いていただきたいです。そうすれば、市町村も計画を立てやすくなると思いますので、ご配慮いただければと思います。

一色部会長

時間となりましたので、以上をもちまして、令和2年度第3回高知県環境審議会総合部会を閉会いたします。